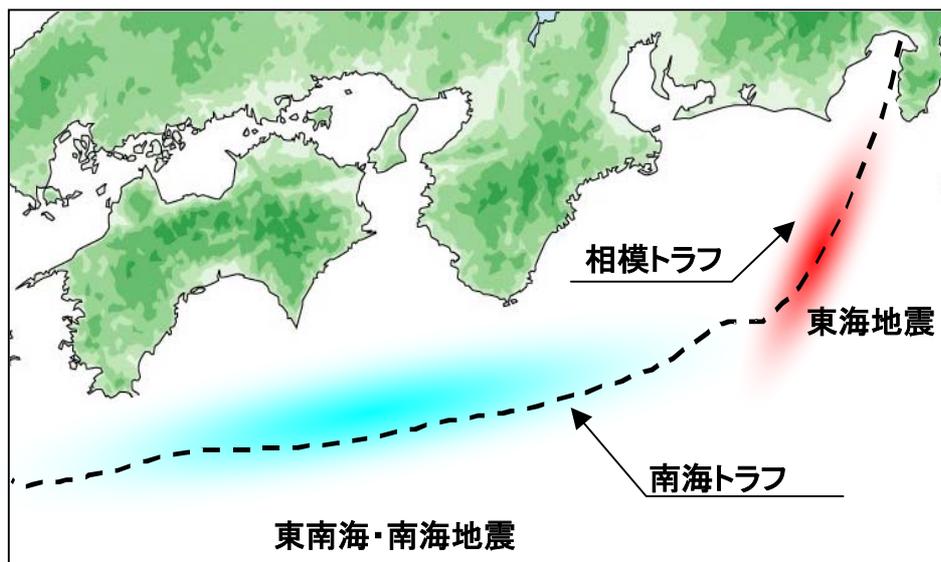


第2 近づく大地震の発生

東海地震 : いつ発生してもおかしくない状況にあり、甚大な被害が発生することが明らかです。

東南海・南海地震 : 今世紀前半にも発生するおそれがあり、特に津波により大きな被害の発生が想定されます。

(津波による死者 最大約1万2千人)



政府等の動き

東海地震

- 東海地震対策大綱 平成15年 5月29日
- 東海地震緊急対策方針(閣議決定) 平成15年 7月29日

東南海・南海地震

- 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の成立 平成14年 7月19日
- 東南海・南海地震対策大綱 平成15年12月16日
- 東南海・南海地震防災対策推進地域の指定 平成15年12月17日
- 東南海・南海地震防災対策推進基本計画の策定 平成15年 3月31日
- 自由民主党東南海・南海地震対策推進議員連盟の設立 平成15年 4月27日

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の成立 平成16年 3月26日

〔過去の主な南海トラフでの地震・津波被害〕

- 1707年 宝永地震(M8.6)..... 死者 5,049人
- 1854年 安政南海地震(M8.4)..... 死者 2,658人
- 1944年 東南海地震(M7.9)..... 死者 1,251人
- 1946年 南海地震(M8.0)..... 死者 1,330人